

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2020年7月10日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	株式会社マルマエ
【英訳名】	Marumae Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 俊一
【本店の所在の場所】	鹿児島県出水市大野原町2141番地
【電話番号】	0996-68-1140
【事務連絡者氏名】	管理本部長 下舞 毅
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県出水市大野原町2141番地
【電話番号】	0996-68-1140
【事務連絡者氏名】	管理本部長 下舞 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 累計期間	第32期
会計期間	自2018年9月1日 至2019年5月31日	自2019年9月1日 至2020年5月31日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	2,948,472	3,182,250	4,019,454
経常利益 (千円)	345,351	600,233	477,043
四半期(当期)純利益 (千円)	225,182	493,389	436,559
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,241,157	1,241,157	1,241,157
発行済株式総数 (株)	13,053,000	13,053,000	13,053,000
純資産額 (千円)	5,096,564	5,508,922	5,307,926
総資産額 (千円)	8,181,234	8,607,670	8,329,283
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.25	37.97	33.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	5.00	15.00
自己資本比率 (%)	62.3	64.0	63.7

回次	第32期 第3四半期 会計期間	第33期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2020年3月1日 至2020年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.57	19.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等が含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(新型コロナウイルス(COVID-19)および類似の感染症のリスクについて)

当社は、国内に3ヶ所の生産拠点をもち工場を稼働させております。当社の主要な販売分野は半導体及びFPDの各製造装置部品です。感染症による世界的な感染拡大が起き、当社製品によって製造される最終製品の需要状況に落ち込みがみられたり、製造装置の出荷や据え付けができない状況となった場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。さらに、当社内において感染者が発生し、生産活動や営業活動が停止した場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、本報告書提出日現在において当社の事業環境に大きな影響は出ておりませんが、国及び地方公共団体が示す方針及び要請に従い、社内エリアの区分による接触人数の低減を始め、マスクの着用、手洗・うがい・手指消毒の励行、時差出勤、テレワークなど、当社の実情に照らし可能な限りの対応を行っております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続き、厳しい状況にありました。

当社の主な販売分野である半導体分野では、スマートフォン向けの需要が一部停滞しながらもサーバー向けの需要が強さを増してきました。そのようななかで2019年以降、高水準で続いていたロジック向けの投資が一段落する一方で、メモリ向けの投資が本格化し始めました。

FPD分野では、中国向けのOLED(有機EL)投資や、G10.5液晶パネル投資が続きましたが、新型コロナウイルス感染症の影響でOLED投資に停滞傾向が出始めました。

このような経済状況のもと、半導体分野では、新たな顧客開拓を行ったほか、従来顧客においても新規品種で受注が拡大いたしました。FPD分野では、市場が停滞するなかでも大型電子ビーム溶接(EBW)関連の受注が貢献し、好調に推移いたしました。費用面につきましては、採算性の低い受注が減ったことで、当初想定に対して材料費と外注費の比率が低くとどまったことなどから、従来見通しよりも低減することができました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高が3,182百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は629百万円(前年同期比75.8%増)、経常利益は600百万円(前年同期比73.8%増)、四半期純利益は493百万円(前年同期比119.1%増)となりました。

なお、当社は精密部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。精密部品事業の販売分野別の経営成績は、次のとおりであります。

(半導体分野)

半導体分野においては、受注高が2,514百万円(前年同期比13.1%増)、売上高は2,298百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

(FPD分野)

FPD分野においては、受注高が742百万円(前年同期比81.0%増)、売上高は791百万円(前年同期比72.7%増)となりました。

(その他分野)

その他分野においては、受注高が16百万円(前年同期比50.6%減)、売上高は17百万円(前年同期比73.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

前事業年度末に比べ、278百万円増加し8,607百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が114百万円、受取手形及び売掛金が168百万円、電子記録債権が211百万円、たな卸資産が55百万円増加し、有形固定資産が216百万円、その他流動資産が56百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

前事業年度末に比べ、77百万円増加し3,098百万円となりました。主な内容は、未払法人税等が142百万円、支払手形及び買掛金が27百万円、その他流動負債が186百万円増加し、長期借入金が284百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

前事業年度末に比べ、200百万円増加し5,508百万円となりました。主な内容は、四半期純利益493百万円の計上に対し、配当金130百万円の支払いにより利益剰余金が362百万円増加、自己株式の取得により161百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の63.7%から64.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,212,000
計	52,212,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,053,000	13,053,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,053,000	13,053,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	13,053,000	-	1,241,157	-	1,125,157

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,050,300	130,503	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	13,053,000	-	-
総株主の議決権	-	130,503	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルマエ	鹿児島県出水市大野原町 2141番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、単元未満株式96株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2017年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,944	2,378,753
受取手形及び売掛金	486,199	654,902
電子記録債権	348,324	560,253
商品及び製品	12,186	15,231
仕掛品	419,739	459,096
原材料及び貯蔵品	3,922	16,873
その他	74,745	17,974
貸倒引当金	1,751	2,547
流動資産合計	3,607,312	4,100,538
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,681,474	1,614,858
構築物(純額)	71,649	69,850
機械及び装置(純額)	2,009,360	1,869,516
車両運搬具(純額)	15,910	9,395
工具、器具及び備品(純額)	17,965	15,892
土地	766,549	766,549
リース資産	-	3,905
建設仮勘定	5,173	1,488
有形固定資産合計	4,568,083	4,351,456
無形固定資産	76,456	69,292
投資その他の資産	77,430	86,383
固定資産合計	4,721,970	4,507,132
資産合計	8,329,283	8,607,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,139	150,945
1年内返済予定の長期借入金	379,512	379,512
受注損失引当金	13,300	12,000
未払法人税等	13,722	156,535
その他	202,322	388,515
流動負債合計	731,997	1,087,508
固定負債		
長期借入金	2,262,718	1,978,084
退職給付引当金	14,453	17,926
資産除去債務	1,069	1,069
その他	11,118	14,160
固定負債合計	2,289,360	2,011,240
負債合計	3,021,357	3,098,748

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,157	1,241,157
資本剰余金	1,938,342	1,938,342
利益剰余金	2,128,533	2,491,394
自己株式	106	161,971
株主資本合計	5,307,926	5,508,922
純資産合計	5,307,926	5,508,922
負債純資産合計	8,329,283	8,607,670

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
売上高	2,948,472	3,182,250
売上原価	2,144,091	2,191,544
売上総利益	804,381	990,706
販売費及び一般管理費	446,557	361,600
営業利益	357,824	629,105
営業外収益		
受取利息	68	458
為替差益	19	699
その他	1,725	1,294
営業外収益合計	1,813	2,452
営業外費用		
支払利息	13,852	13,625
支払補償費	434	16,832
その他	0	866
営業外費用合計	14,287	31,324
経常利益	345,351	600,233
特別利益		
固定資産売却益	-	4,272
補助金収入	-	105,343
特別利益合計	-	109,615
特別損失		
固定資産除却損	4,739	22
特別損失合計	4,739	22
税引前四半期純利益	340,611	709,826
法人税、住民税及び事業税	110,392	221,636
法人税等調整額	5,036	5,199
法人税等合計	115,429	216,437
四半期純利益	225,182	493,389

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期期末日満期手形

四半期期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	4,187千円	3,356千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	356,605千円	406,582千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月28日 定時株主総会	普通株式	130,529	10	2018年8月31日	2018年11月29日	利益剰余金
2019年3月29日 取締役会	普通株式	130,529	10	2019年2月28日	2019年4月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	65,264	5	2019年8月31日	2019年11月28日	利益剰余金
2020年3月30日 取締役会	普通株式	65,264	5	2020年2月29日	2020年4月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円25銭	37円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	225,182	493,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	225,182	493,389
普通株式の期中平均株式数(株)	13,052,898	12,993,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年3月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....65,264千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年4月23日

(注) 2020年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月9日

株式会社マルマエ

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルマエの2019年9月1日から2020年8月31日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルマエの2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。